

余り知られていない米最高裁の判決

JJ1SXA/池

「日本は慰安婦問題に謝罪も賠償も必要ない」という、アメリカ最高裁の判決がある、2006年2月21日、アメリカ最高裁は第二次大戦中に日本軍の「従軍慰安婦」にさせられたと主張する中国と韓国の女性15人が日本政府を相手どって起こした訴訟への最終判決を下した。

この訴えは在米のこの15人が「ワシントン慰安婦問題連合」という政治活動組織の全面支援を得て、2000年9月に首都ワシントンの連邦地方裁判所に対して起こした。

訴訟の内容は女性たちが日本軍に強制的に徴用され、慰安婦となったため、そのことへの賠償と謝罪を日本政府に求める、という趣旨だった。

訴えられた日本政府は、戦争にからむこの種の案件の賠償や謝罪はすべて1951年のサンフランシスコ対日講和条約での国家間の合意や、1965年の日韓国交正常化での両国間の合意によって解決済みと主張した。ワシントン連邦地裁は2001年10月に日本側のこの主張を全面的に認める形で訴えを却下した。

原告側はワシントン連邦高等裁判所に上訴した、だがここでも訴えは2003年6月に却下された、そして訴訟は最高裁へと持ち込まれ、同様に却下となったのである。

…古森義久氏(ジャーナリスト／国際教養大学 客員教授)による…

1993年の河野談話や1995年の村山談話発表の後のことだ、「戦争にからむこの種の案件の賠償や謝罪は1951年のサンフランシスコ対日講和条約での国家間の合意や、1965年の日韓国交正常化での両国間の合意によって解決済み」との見解が、これらの談話に何故反映されなかったのか？メディアは、このような事実をもっと大々的に報道する義務があるのでは無いか？知っている国民は少ない。

吉田清治の捏造話に乗っかり、大々的にキャンペーンを張った朝日新聞、記事を担当した植村隆、これ等に振り回されていた時代だったでは済まされない。

朝日は、吉田清治の嘘を見抜けなかった、関連の記事は取り下げると発表した、この慰安婦強制連行説を主導してきた、朝日の罪は重いが、今回の検証記事は、22年前から、朝日の記事を批判してきた、西岡力(東京基督教大学教授)氏は、「ごまかしと弁明ばかり」と切り捨て、「慰安婦歪曲をまだ続けるのか」と嘆く。

朝日と共に、慰安婦強制連行説を主導してきた、吉見義明(中央大学教授)は、従軍慰安婦の被害者総数は7～20万人と主張し、これが、総数は20万人として、韓国政府により世界に広められている、また、社民党の福島瑞穂や、共に韓国で賠償訴訟の原告となる元慰安婦を募集し、補償請求事件の主任弁護人を務めた弁護士の高木健一(韓国から勲章を贈られている)等は、強制連行説の根幹が覆った今、どう弁明するのだろうか？ほとぼりが冷めるのをじっと待つのみか？吉田本を下敷きに、嘘を書いて金儲けをした、千田夏光等の作家達も同様か？ (14.Aug,2014 記)